

調査、提案、論戦でねばり強く要求!

第1回定例会・予算審査をへて、日本共産党区議団は、区長、教育長に対し、「区民生活を守り支える予算執行を」「基金578億円の有効活用を」と緊急申し入れ。区内業者や商店、保育所や特養ホーム、東京ガスや経産省への聞き取り、がけ地調査などを行ったうえで、第2回定例会に臨み、論戦を重ねています。



区長に緊急申し入れする日本共産党区議団（副区長が対応）

アベノミクス暴走から

くらしと営業まもれ!

安倍自公政権の「アベノミクス」は、円安と株価の上昇で富裕層に巨額の富を転がり込ませる一方、ガソリンや食料品などの価格上昇で国民の暮らしと営業は大変になっています。

建設業界からは資材や人件費の高騰で「儲けが全くなくなる」との声も。国交省は3月、公共工事設計労務単価を15.1%増額する改正を行いました。区でも「新年度契約」は増額した単価への変更が始まっていますが、これは工事進行中の既契約分にも適用すべきです。

共産党は、区の発注を地元優先にする総合評価制度の本格実施、最低賃金や労働条件を守らせる公契約条例の制定を提案しています。



建設中の新福祉センター

「行財政改革推進計画」実施から2年目の今年、戸籍住民課の証明書発行業務委託や区営住宅、シルバーピアも指定管理者制度（民間業者が維持管理・運営）が導入されます。

代表質問で、指定管理者がもうけを追求すれば、「そのツケは労働者の待遇、賃金に…公務の現場から低賃金を改善し、賃上げによるデフレ不況打開の政策に切り替えるべき」と見直しを迫

りました。「受益者負担の適正化」という名の値上げ、今度は自転車駐輪場の料金です。年

区行革

駐輪場料金大幅値上げ! 区営住宅も民間が運営?



間2千円の「登録料」が、なんと12倍の年間2万4千円（2年間は経過措置あり）の「使用料」に! 消費税増税など「アベノミクス」が区民生活を襲うなか、日本共産党は値上げ中止を求めます。

今年4月、文京で認可保育所に入れなかった子どもは367人。区は2014年度迄に認可保育所3つを開設する計画ですが、前倒しでの実施が重要です。



認可保育所 特養ホーム 増設を

683人が待機し、まだまだ足りない特養ホームは、「大塚みどりの郷」に隣接する公有地を活用して増床を図るとともに、公有地の有効活用で増設計画をすすめるよう強く求めています。

教室が足りない 35人学級見込んだ対策を



本郷小学校

いま文京区は子ども人口の増加傾向と1、2年生の35人学級実施で教室が足りなくなる騒ぎで、柳町・本郷小では増築が必要になっています。学校統廃合が実施されていたら大変な事態でした。

今年度、文科省が小3の35人学級を見送り、19人で2学級だったものが3年生で1学級38人となるなど「すし詰めで大変」「3年になって落ち着かない」等の声が上がっています。

いじめ問題の解決にも、全学年での35人学級が必要であり、教室確保と教員加配など対策を急ぐべきです。

国保料の引き下げ、人権守る生活保護に

国民健康保険料の通知が役所から届き、16万円も値上げとなったある区民は、「これじゃ払えない」と悲鳴をあげています。

毎年の連続値上げ、非正規雇用の若者や年金ぐらしの高齢者、中小業者には負担が重く限界です。昨年は介護保険料や後期高齢者医療の値上げもあり、党区議団は「国保料値上げ中止と負担軽減」を求めました。

また申請のはねつけ等を盛り込む生活保護改悪案は、保護引

国保料負担増の例 (年額の概算)

世帯例	国保料 (2010)	国保料 (2013)	負担増額
年収200万円の年金生活夫婦	6万4千円	8万6千円	2万2千円
年収200万円の給与所得夫婦	11万7千円	20万2千円	8万5千円
年収300万円の夫婦と子2人	19万4千円	35万5千円	16万1千円

き下げ（8月）に続く生保への攻撃。しかし「憲法25条（生存権）の空文化だ」との日弁連等の厳しい批判や国民の運動で廃案に追い込むことができました。

区は、東京都の指摘を受けて絶対高さ制限をさらに緩和する第四次素案、そして原案を示しました。容積率三百%の木造密集地域を15↓17mに、同四百%の地区を29↓31mに、同五百%の地区を50



マンション建設現場前で

「高すぎる! 低く変更を!」の区民の声を反映させた見直しこそ行うべきです。

区は、東京都の指摘を受けて絶対高さ制限をさらに緩和する第四次素案、そして原案を示しました。容積率三百%の木造密集地域を15↓17mに、同四百%の地区を29↓31mに、同五百%の地区を50

投稿

高すぎる絶対高さ制限 本郷・湯島地域では

関川けさ子

防災対策 白ガス管の改修に助成を!

白ガス管は土壌と化学反応して腐食、亀裂の危険があり、東京ガスが撤去や交換工事を呼びかけています。促進させるために、区が工事費用の助成を国や事業者に求めるとともに、千駄木小など未改修の学校や地域活動センターなどは至急交換すべきです。



経産省でレクチャー

首都直下地震に備え、耐震改修工事費用助成は区内全域を対象にし、増額が必要です。

区は、がけ・擁壁の整備を「所有者の責任で」といいますが、行政が対応すべきです。

否決された「浴場対策」

千石地域唯一の銭湯が6月末に廃業し、根津・千駄木2丁目地域につづき、千石・白山・本駒込の2区四方では公衆浴場が1軒もなくなりました。

今議会に、千石の住人から浴場対策を求める請願が2件出されましたが、自民、改革（民主）、公明、みんなの反対で否決されました。

難聴者への支援

区長への緊急要望に加え、「聴こえ」の障害者用に、雑音なく聴こえる補聴器（Tマークつき）対応の磁気ループや窓口用の補聴器を、区施設に設置し、その表示をするよう代表質問でも求めました。区長から積極的に対応する旨の答弁がありました。



磁気ループの国際統一マーク